

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	千円	19,134,195	19,205,647	39,680,517
経常利益	千円	1,291,960	1,287,282	1,659,042
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	907,899	800,576	977,293
四半期包括利益又は包括利益	千円	932,090	797,522	706,148
純資産額	千円	25,816,466	26,275,497	25,590,325
総資産額	千円	35,602,245	35,212,602	35,007,304
1株当たり四半期（当期）純利益	円	78.62	69.22	84.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	72.51	74.61	73.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	558,731	722,282	909,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	844,402	93,976	1,319,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	374,924	418,146	188,425
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	千円	8,920,309	8,816,820	8,608,052

回次		第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	円	34.14	36.74

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、タイ・ハマチの魚価は低下傾向にある中でカンパチの魚価が高値基調で推移したことでカンパチの販売数量が減少し、減収減益となりました。一方、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌・配合飼料等の販売数量が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192億5百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は11億25百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は12億87百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円（前年同期比11.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2019年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	2020年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	12,496	11,721	774	6.2
餌料・飼料の販売事業	6,623	7,465	842	12.7
その他の事業	14	18	3	26.2
合計	19,134	19,205	71	0.4

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、売上高は117億21百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は98百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、売上高は74億65百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は10億29百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

「その他の事業」では、売上高は18百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は3百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失7百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は352億12百万円で前連結会計年度末に比べ2億5百万円（0.6%）増加し、純資産合計は262億75百万円で前連結会計年度末に比べ6億85百万円（2.7%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、88億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億22百万円（前年同期比29.3%増）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（12億87百万円）、仕入債務の減少（4億99百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期比88.9%減）となり、これは主に有形固定資産の取得による支出（1億15百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円（前第2四半期連結累計期間は3億74百万円の取得）となり、これは主に長期借入金の返済（2億79百万円）及び配当金の支払い（1億38百万円）によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,611,526	11,611,526	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,611,526	11,611,526	-	-

(注) 当社は、2019年6月21日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月19日付で新株式を18,531株発行いたしました。なお、当該新株式の発行についての内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,531株
(2) 発行価額	1株につき1,433円
(3) 発行総額	26,554,923円
(4) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 18,531株
(5) 払込期日	2019年7月19日

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月19日 (注)	18,531	11,611,526	13,277	2,226,845	13,277	2,561,055

(注) 2019年7月19日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が18,531株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,277千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.66
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.97
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.23
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.20
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.29
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	629	5.44
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.95
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.36
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	500	4.32
株式会社魚力	東京都立川市曙町2丁目8番3号	400	3.46
計	-	7,279	62.88

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,545,400	115,454	-
単元未満株式	普通株式 31,326	-	-
発行済株式総数	11,611,526	-	-
総株主の議決権	-	115,454	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	34,800	-	34,800	0.30
計	-	34,800	-	34,800	0.30

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を四捨五入して記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,504,321	14,743,090
受取手形及び売掛金	6,797,014	7,610,588
商品及び製品	464,002	463,446
仕掛品	3,047,288	2,807,836
原材料及び貯蔵品	27,931	30,727
短期貸付金	858,380	345,444
その他	270,020	122,294
貸倒引当金	795,685	625,085
流動資産合計	25,173,273	25,498,342
固定資産		
有形固定資産	4,471,009	4,319,642
無形固定資産	219,890	212,735
投資その他の資産		
その他	5,802,577	5,842,064
貸倒引当金	659,446	660,183
投資その他の資産合計	5,143,130	5,181,881
固定資産合計	9,834,030	9,714,259
資産合計	35,007,304	35,212,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,837,275	3,337,811
短期借入金	2,565,625	2,472,500
未払法人税等	313,390	475,711
賞与引当金	22,547	22,905
その他	416,879	533,726
流動負債合計	7,155,717	6,842,654
固定負債		
長期借入金	1,789,375	1,603,125
役員退職慰労引当金	163,412	177,031
退職給付に係る負債	265,814	271,564
資産除去債務	34,901	35,119
繰延税金負債	7,758	7,609
固定負債合計	2,261,261	2,094,450
負債合計	9,416,978	8,937,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,567	2,226,845
資本剰余金	3,150,296	3,163,574
利益剰余金	20,163,473	20,825,350
自己株式	18,356	18,561
株主資本合計	25,508,981	26,197,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,530	76,263
その他の包括利益累計額合計	79,530	76,263
非支配株主持分	1,813	2,025
純資産合計	25,590,325	26,275,497
負債純資産合計	35,007,304	35,212,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	19,134,195	19,205,647
売上原価	16,376,433	16,360,408
売上総利益	2,757,762	2,845,239
販売費及び一般管理費	1,624,564	1,719,692
営業利益	1,133,197	1,125,546
営業外収益		
受取利息	52,766	39,949
受取配当金	66,371	85,125
投資不動産賃貸料	16,889	16,684
持分法による投資利益	-	11,026
その他	38,069	23,890
営業外収益合計	174,097	176,676
営業外費用		
支払利息	2,992	2,962
投資不動産賃貸費用	8,552	8,359
その他	3,788	3,618
営業外費用合計	15,333	14,940
経常利益	1,291,960	1,287,282
税金等調整前四半期純利益	1,291,960	1,287,282
法人税、住民税及び事業税	395,287	462,244
法人税等調整額	11,360	24,250
法人税等合計	383,927	486,494
四半期純利益	908,033	800,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	907,899	800,576

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	908,033	800,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,057	2,675
持分法適用会社に対する持分相当額	-	590
その他の包括利益合計	24,057	3,265
四半期包括利益	932,090	797,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931,955	797,310
非支配株主に係る四半期包括利益	135	211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,291,960	1,287,282
減価償却費	232,105	290,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,001	13,619
賞与引当金の増減額(は減少)	1,110	358
貸倒引当金の増減額(は減少)	229,471	169,862
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	531	5,749
受取利息及び受取配当金	119,138	125,075
支払利息	2,992	2,962
固定資産売却損益(は益)	5,069	374
固定資産除却損	804	250
投資不動産賃貸収入	16,889	16,684
投資不動産賃貸費用	8,552	8,359
持分法による投資損益(は益)	-	11,026
売上債権の増減額(は増加)	824,905	412,203
たな卸資産の増減額(は増加)	700,391	237,211
仕入債務の増減額(は減少)	1,233,399	499,463
未払消費税等の増減額(は減少)	47,497	263,731
その他	107,342	12,036
小計	821,685	863,270
利息及び配当金の受取額	122,421	123,186
利息の支払額	3,385	3,441
法人税等の支払額	381,991	260,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,731	722,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	139,904	31,252
有形固定資産の取得による支出	570,705	115,295
有形固定資産の売却による収入	6,139	147
無形固定資産の取得による支出	-	22,532
投資不動産の賃貸による収入	16,889	16,684
投資不動産の賃貸による支出	6,051	4,712
貸付けによる支出	379,155	582,074
貸付金の回収による収入	253,945	699,350
その他	4,441	24,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,402	93,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	-
長期借入金の返済による支出	186,250	279,375
自己株式の取得による支出	276	204
配当金の支払額	138,548	138,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,924	418,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,171	1,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,424	208,768
現金及び現金同等物の期首残高	8,827,885	8,608,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,920,309	8,816,820

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上運賃	640,118千円	607,623千円
容器代	110,359	123,006
販売手数料	165,077	184,646
貸倒引当金繰入額	229,471	169,862
給料手当	214,465	215,135
賞与引当金繰入額	17,481	17,694
役員退職慰労引当金繰入額	12,360	14,572
退職給付費用	5,942	7,709
減価償却費	56,659	95,523

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	15,546,409千円	14,743,090千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,626,100	5,926,269
現金及び現金同等物	8,920,309	8,816,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,500	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	138,699	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,496,736	6,623,186	19,119,922	14,273	19,134,195	-	19,134,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	248,752	248,752	92,793	341,545	341,545	-
計	12,496,736	6,871,939	19,368,675	107,066	19,475,741	341,545	19,134,195
セグメント利益又は 損失()	208,357	956,497	1,164,854	7,800	1,157,054	23,857	1,133,197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 23,857千円には、セグメント間取引消去における内部利益 26,560千円、その他の調整額2,702千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,721,980	7,465,660	19,187,641	18,005	19,205,647	-	19,205,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	263,312	263,312	98,168	361,481	361,481	-
計	11,721,980	7,728,973	19,450,954	116,174	19,567,128	361,481	19,205,647
セグメント利益又は 損失()	98,592	1,029,825	1,128,417	3,420	1,131,838	6,292	1,125,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,292千円には、セグメント間取引消去における内部利益 8,747千円、その他の調整額2,455千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金、長期貸付金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期貸付金	858,380		
貸倒引当金(1)	393,440		
	464,939	464,939	-
(2)長期貸付金	583,697		
貸倒引当金(1)	554,501		
	29,196	29,196	-

(1)短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期貸付金	345,444		
貸倒引当金(1)	144,387		
	201,057	201,057	-
(2)長期貸付金	572,316		
貸倒引当金(1)	554,501		
	17,814	17,814	-

(1)短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(2)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	78円62銭	69円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	907,899	800,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	907,899	800,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,548	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社 ヨンキュウ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。